



障害者福祉施設、障害福祉サービス事業所等の 障害者虐待防止と対応

相模原市健康福祉局福祉部障害政策課

平成24年10月、障害者虐待防止法が施行。 法の目的は、障害者の権利及び利益の擁護です。

目的 法の名称「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」

障害者に対する虐待が障害者の尊厳を害するものであり、障害者の自立及び社会参加によって障害者に対する虐待を防止することが極めて重要であること等に鑑み、障害者に対する虐待の禁止、国等の責務、障害者虐待を受けた障害者に対する保護及び自立の支援のための措置、養護者に対する支援のための措置等を定めることにより、障害者虐待の防止、養護者に対する支援等に関する施策を促進し、もって障害者の権利利益の擁護に資することを目的とする。

定義

- 1 「障害者」とは、身体・知的・精神障害その他の心身の機能の障害がある者であって、障害及び社会的障壁により継続的に日常生活・社会生活に相当な制限を受ける状態にあるものをいう。
- 2 「障害者虐待」とは、次の3つをいう。
 - ①養護者による障害者虐待
 - ②障害者福祉施設従事者等による障害者虐待
 - ③使用者による障害者虐待
- 3 障害者虐待の類型は、次の5つ。
 - ①身体的虐待 (障害者の身体に外傷が生じ、若しくは生じるおそれのある暴行を加え、又は正当な理由なく障害者の身体を拘束すること)
 - ②放棄・放置 (障害者を衰弱させるような著しい減食又は長時間の放置等による①③④の行為と同様の行為の放置等)
 - ③心理的虐待 (障害者に対する著しい暴言又は著しく拒絶的な対応その他の障害者に著しい心理的外傷を与える言動を行うこと)
 - ④性的虐待 (障害者にわいせつな行為をすること又は障害者をしてわいせつな行為をさせること)
 - ⑤経済的虐待 (障害者から不当に財産上の利益を得ること)

★ 障害者に対する虐待を発見した者の速やかな通報義務

虐待防止の対応

● 「虐待」を受けたと思われる障害者を発見した者の速やかな通報義務。(虐待の疑いの段階で通報義務がある)

● 虐待が起きた場合や起きたと疑われる場合の通報方法など具体的な手順を定める。



早期発見の重要性

施設・事業所で虐待の疑いが起こったら、相談を受けた人も含めて、必ず通報しなくてはなりません。

施設・事業所

虐待を受けたと思われる障害者を発見した人



通報義務

相談



サービス管理責任者
現場のリーダー



通報義務

相談



施設長
管理者



通報義務

通報は義務です！
通報なしで済ませるという
選択肢はありません！

○障害者施設従事者による虐待

障害政策課（市役所本館4階）

TEL:042-707-7055 / FAX:042-759-4395

:042-754-1111(市役所閉庁時:平日夜間及び休日)

○養護者による虐待

各区・地区の障害福祉相談担当課

○使用者による虐待

いずれの窓口でも通報可

◆通報等による不利益取り扱いの禁止

虐待通報したことによって、職員等が刑法等の守秘義務規定違反に問われたり、解雇・降格・減給等の処分を受けることはありません。

※通報を受けた市町村職員等にも通報・届け出をした者を特定されるものを漏らしてはいけない義務があります

施設・事業所における虐待防止の徹底を

- 施設・事業所の**設置者(理事長等)・管理者(施設長等)**の障害者虐待防止**研修の受講**
- 施設・事業所に、**虐待防止委員会**(あるいは、それに代わる虐待防止の仕組み)の設置
- 各部署ごとに、**虐待防止マネジャー**(あるいは、現場のリーダーとして虐待防止に取り組む担当者)を配置
- **全職員**に対する施設・事業所内、あるいは外部で**虐待防止の研修の実施**
- 「障害者福祉施設・事業所における障害者虐待の防止と対応の手引き」(厚労省作成)を参考に、**事業所に合った手引き等を作成**。

平成30年度 障害者虐待対応状況調査＜障害者福祉施設従事者等による障害者虐待＞

参考資料4



「平成30年度 障害者虐待対応状況調査＜障害者福祉施設従事者等による障害者虐待＞」
 平成30年度都道府県・市区町村における障害者虐待事例への対応状況等(調査結果)
 厚生労働省HP <https://www.mhlw.go.jp/content/12203000/000578661.pdf>



虐待防止の一番の道は、 誠実な施設・事業所の運営と 支援の質の向上です。

障害者虐待を防止するためには、職員個人の「がんばり」に任せるのではなく、設置者、管理者が先頭に立って、施設・事業所が組織として取り組むことが必要です。

- (1) 日常的な支援場面等の把握(特に管理者等幹部職員)
- (2) 風通しの良い職場づくり(上下・横のつながり、コミュニケーション)
- (3) 外部の目と意見(家族、ボランティア、相談支援専門員等)
- (4) 研修や事例検討(支援力向上のための知識や技術の習得、虐待防止や人権意識、メンタルヘルス等)

◎「障害者福祉施設等における障害者虐待の防止と対応の手引き」
(施設・事業所従事者向けマニュアル)を必ずご覧ください。

※以下のURLからダウンロードできます。

<https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12200000-Shakaiengokyokushougaihokenfukushibu/0000211204.pdf>

厚生労働省ホーム＞政策について＞分野別の政策一覧＞福祉・介護＞障害者福祉＞

障害者虐待防止法が施行されました＞通知・関連資料等